

平成 21 年度予算の概要

一般会計予算 88 兆 5,480 億円（前年度当初予算比+6.6%）

→図表 1～4

当初ベースで3年連続の増額予算となり、過去最大の予算規模となった。社会保障費の大幅増に加え、急速に悪化する雇用や中小企業金融に対するセーフティネット構築の必要性に迫られる中、景気を下支えするための施策が多数盛り込まれたことが歳出増の要因となった。

歳入面では、景気減速による企業収益の悪化に伴う法人税収の減少等を受けて、税収が前年度当初比 13.9%の減収（△7兆4,510億円）となる一方、特別会計からの剰余金等繰入れにより、税外収入は前年度比 120.0%の増収（+4兆9,917億円）となった。

◇歳 出

一般歳出 51 兆 7,310 億円（+9.4%）

→図表 1、2、4

一般会計における政策的経費である一般歳出は、30年ぶりの増加幅（+9.4%）で、51兆7,310億円となり、初めて50兆円を超えた。主要経費別では、社会保障関係費、公共事業関係費、中小企業対策費等が増額となる一方、文教及び科学振興費、防衛関係費、経済協力費等が減額となった。また、通常の前備費とは別に、予算総則において用途を公共事業や雇用対策等に限定した1兆円の経済緊急対応前備費が新設された。

社会保障関係費は24兆8,344億円（+14.0%）と増加の一途をたどり、一般歳出全体の48%と半分近くを占めることとなった。基礎年金の国庫負担割合引上げに要する2兆3,000億円が計上されたほか、少子化対策、雇用対策等を強化したことが増加に寄与した。2,200億円抑制方針については、実質的な歳出抑制は後発医薬品の使用促進（△230億円）によって措置し、他の部分は道路特定財源の一般財源化に際して創設される「地域活力基盤創造交付金（仮称）」の一部削減による社会保障への財源拠出（600億円）及び年金特別会計に設置されていた特別保健福祉事業資金の清算による財源確保（1,370億円）によって対応することとした。

文教及び科学振興費は5兆3,104億円（△0.0%）と微減ながら3年ぶりの減少となった。このうち、文教関係費は3兆9,327億円（△0.4%）となり、国立

大学法人運営費交付金や私学助成費が△1%となる一方で、教職員の定数改善（1,000人増）などが図られた。また、科学技術振興費は1兆3,777億円（+1.1%）と、昭和61年度以降24年連続して増加となった。

防衛関係費は4兆7,741億円（△0.1%）と、7年連続の減少となった。円高、原油価格下落に伴う燃料や資材調達費の減少等を背景に、防衛装備品のコスト削減等経費の効率化に努めたことが、歳出削減に寄与した。

公共事業関係費は7兆701億円（+5.0%）となったが、道路特定財源の一般財源化に伴い、特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額が一般会計に計上されることによる見かけ上の増加であり、この特殊要因を除くと6兆3,876億円（△5.2%減）となる。

経済協力費は6,295億円（△5.5%）、政府開発援助（ODA）は6,722億円（△4.0%）となり、いずれも10年連続の減少となった。ただし、国際的評価にさらされるODA事業量を直接構成する無償資金協力と技術協力は、12年度以来9年ぶりの増加（それぞれ+1.3%）となった。

地方交付税等 16兆5,733億円（+6.1%）

→図表1、2、4

地方交付税等（地方特例交付金を含む。一般会計ベース）は、3年連続の増加となった。原資となる国の税収が景気悪化に伴い大幅に落ち込む中であって、雇用創出等を図るとともに地域活性化に向けた事業等を円滑に実施することができるよう1兆円が上乗せされた。その結果、交付税及び譲与税配布金特別会計を通じて地方に交付される出口ベースの交付税も2年連続の増額となり、15兆8,202億円となった。

国債費 20兆2,437億円（+0.4%）

→図表1、2、4

国債費は、微増ながら2年ぶりに増加に転じた。このうち、利払費は9.4兆円となり、一般会計歳出に占める利払費の割合は10.6%と14年度以来7年ぶりに10%を上回った。なお、長期金利の想定金利は20年度と同様の2.0%に据え置かれた。

◇歳入

租税印紙収入 46兆1,030億円（△13.9%）

→図表1、5、6

租税印紙収入は当初ベースで5年ぶりの減額となり、3年ぶりに50兆円を下回った。歳入総額に占める税収の割合も52.1%と20年度の64.5%から大幅に低下した。従来、特会直入だった道路特定財源が一般会計に計上されたものの、法人税収の大幅な減少予測や消費者マインドの悪化がもたらす消費税の低迷が懸念されることに加え、過去最大規模の住宅ローン減税や中小企業に対する法人税引下げ等の21年度税制改正による減税措置(△4,350億円)等が影響した。

税外収入は9兆1,510億円(+120.0%)と、特別会計からの剰余金等繰入れを受けて大幅な増加となった。財政投融资特別会計からの臨時・特例的な4兆2,350億円と外国為替資金特別会計からの2兆4,000億円が繰入れの大宗を占めている。

公債金(新規国債発行額) 33兆2,940億円(+31.3%)
公債依存度 37.6%(+7.1ポイント)

→図表1、5、7

新規国債発行は、前年度当初予算に対し7兆9,460億円の増額となり、4年ぶりに当初予算の段階で30兆円を超えた。19年度、20年度と30%近傍まで改善していた公債依存度も大幅に悪化した。

公債金の内訳は、建設国債が7兆5,790億円(+2兆3,670億円)、特例国債が25兆7,150億円(+5兆5,790億円)となった。

また、新規財源債に借換債と財投債を加えた21年度の国債発行の予定額は132兆2,854億円と、前年度当初計画に対し5兆9,954億円の増額となった。消化方式別では、個人向け国債を含む市中消化額が121.6兆円、国会の議決の範囲内で引き受ける日本銀行分が10.7兆円となった。

◇収支バランス

基礎的財政収支 △13兆503億円(△7兆8,655億円)

→図表8、9

一般会計の基礎的財政収支は、税収減と景気対策による歳出拡大等を受けて、赤字幅が大幅に拡大した。

「経済財政の中長期方針と10年展望」の比較試算(平成21年1月16日経済財政諮問会議提出)によれば、世界経済が順調に回復すると仮定し、平成23(2011)年度から平成27(2015)年度にかけて消費税率を5%引き上げ、かつ△14.3兆円の歳出削減を行うとした場合でも平成23(2011)年度の国・地方の基礎的財政収支は△15.2兆円(対GDP比△2.9%)の赤字になることが明らかにされた。

この想定の下で黒字化が達成されるのは平成 30 (2018) 年度のこととされており、「基本方針 2006」において示された平成 23 (2011) 年度の国・地方の基礎的財政収支黒字化目標の達成は一層困難なものとなっている。

◇経済対策

○安心実現のための緊急総合対策(20年8月29日決定)	11.5兆円程度
20年度第1次補正予算(20年10月16日成立)	1.8兆円
緊急保証・貸付、学校耐震化 等	
○生活対策(20年10月30日決定)	26.9兆円程度
20年度第2次補正予算(21年1月27日成立)	4.7兆円
定額給付金、緊急保証・貸付、高速道路料金引下げ、 地域活性化・生活対策臨時交付金、医療・介護・福祉対策 等	
○生活防衛のための緊急対策(20年12月19日決定)	
①財政上の対応	10兆円程度
雇用対策、経済緊急対応予備費創設、住宅減税 等	
②金融面での対応	33兆円程度
金融機能強化法に基づく政府の資本参加枠拡大、 銀行等保有株式取得機構の活用・強化、 政策金融の「危機対応業務」発動・拡充	
合計(重複を除く)	75兆円程度
財政措置	12兆円程度
金融措置	63兆円程度

(出所) 財務省資料等より作成

世界的な金融危機を受けて、「当面は景気対策」、「中期的には財政再建」、「中長期的には改革による経済成長」の3段階で経済財政政策を進めることが基本的な考え方とされた。20年度には3次にわたって経済対策が打ち出され、「当面は景気対策」との観点から、20年度第1次補正予算、20年度第2次補正予算、21年度予算と切れ目なく連続的に施策を実行することとされた。

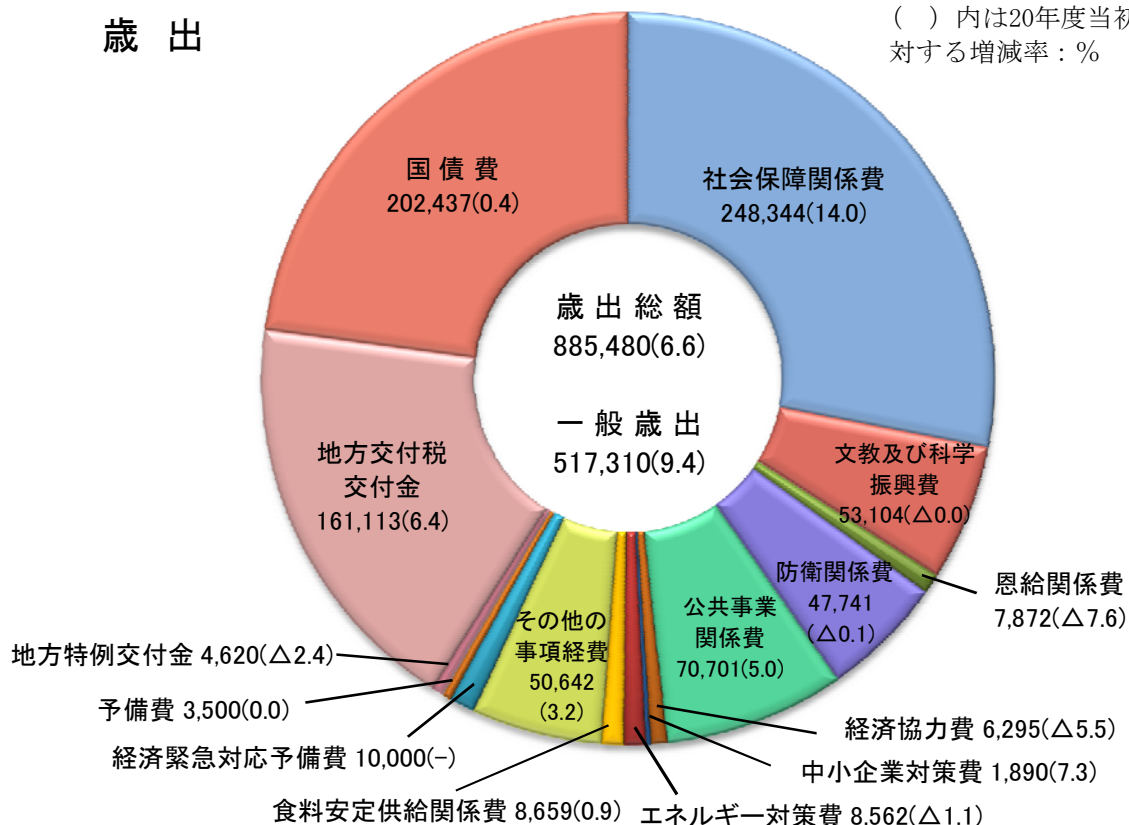
(内線 3127)

図表 1 平成21年度一般会計予算の内訳

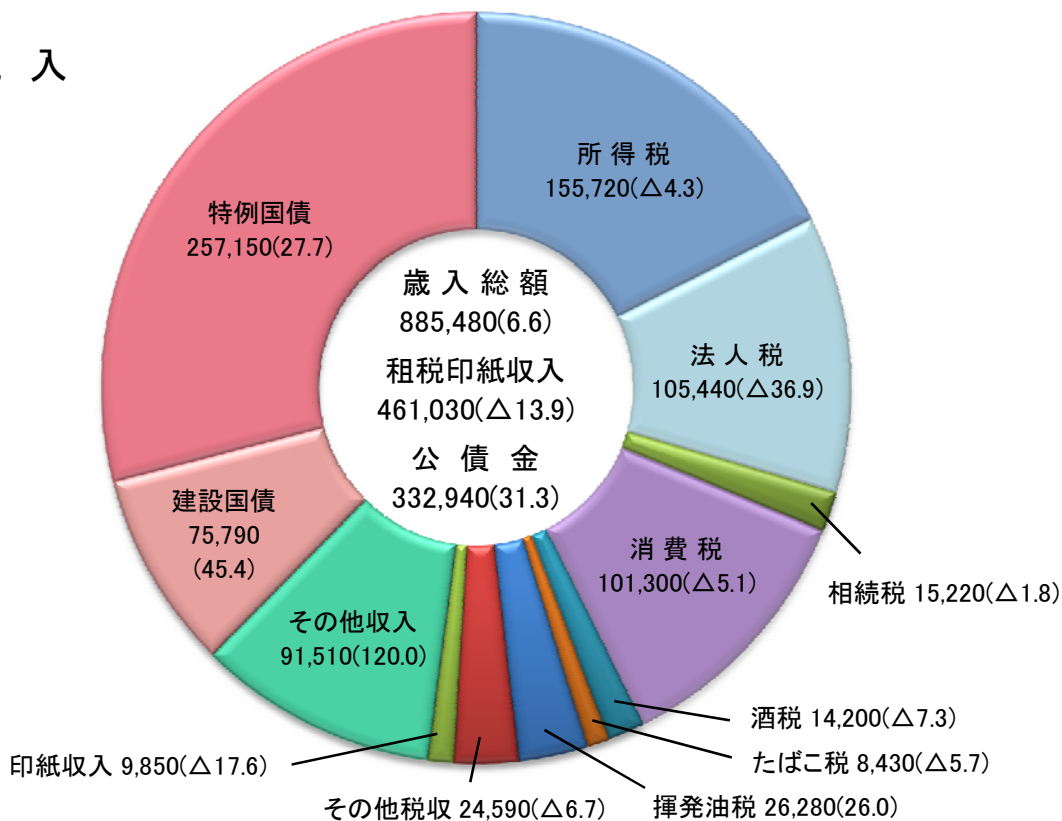
単位：億円

() 内は20年度当初予算に対する増減率：%

歳出



歳入



(出所)財務省「予算の説明」等より作成

図表2 予算及び決算のフレーム

○当初予算ベース

(単位：億円、%)

年 度	1 6		1 7		1 8		1 9		2 0		2 1	
	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳 入	417,470	△0.1	440,070	5.4	458,780	4.3	18,710	4.3	534,670	16.5	535,540	0.2
租税及印紙収入	37,739	6.1	37,859	0.3	38,350	1.3	491	1.3	40,098	4.6	1,495	3.7
その他収入	365,900	0.4	343,900	△6.0	299,730	△12.8	△44,170	△15.2	254,320	△45.4	△840	△0.3
歳 入	65,000	1.2	61,800	△4.9	54,840	△11.3	△6,960	△4.6	52,310	△2.5	△190	△0.4
建設国債	300,900	0.2	282,100	△6.2	244,890	△13.2	△37,210	△17.5	202,010	△42.8	△650	△0.3
特例国債	821,109	0.4	821,829	0.1	796,860	△3.0	△24,969	△3.0	829,088	4.0	830,613	0.2
計	175,686	4.6	184,422	5.0	187,616	1.7	3,194	1.7	209,988	11.9	201,632	△4.0
歳 出	164,935	△5.2	160,889	△4.0	145,584	△9.5	△15,305	△9.5	149,316	2.6	156,136	4.6
国債費	476,320	0.1	472,829	△0.7	463,660	△1.9	△9,169	△1.9	469,784	1.3	472,845	0.7
地方交付税等	821,109	0.4	821,829	0.1	796,860	△3.0	△24,969	△3.0	829,088	4.0	830,613	0.2
一般歳出	805	0.4	805	0.0	805	0.0	805	0.0	805	0.0	805	0.0
計	885,480	6.6	885,480	0.0	885,480	0.0	885,480	0.0	885,480	0.0	885,480	0.0
計	202,437	0.4	202,437	0.0	202,437	0.0	202,437	0.0	202,437	0.0	202,437	0.0
計	165,733	6.1	165,733	0.0	165,733	0.0	165,733	0.0	165,733	0.0	165,733	0.0
計	517,310	9.4	517,310	0.0	517,310	0.0	517,310	0.0	517,310	0.0	517,310	0.0
計	885,480	6.6	885,480	0.0	885,480	0.0	885,480	0.0	885,480	0.0	885,480	0.0

○決算ベース

(単位：億円、%)

年 度	1 6		1 7		1 8		1 9		2 0 (補正後)	
	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳 入	455,890	5.3	490,654	7.6	490,691	0.0	36	0.0	464,290	△45.8
租税及印紙収入	78,185	11.8	86,658	10.8	78,737	△9.1	△7,922	△9.1	93,142	11,610
その他収入	354,900	0.4	312,690	△11.9	274,700	△12.1	△37,990	△7.6	331,680	77,860
歳 入	87,040	30.0	77,620	△10.8	64,150	△17.4	△13,470	△5.8	69,750	9,310
建設国債	267,860	△6.5	235,070	△12.2	210,550	△10.4	△24,520	△8.2	261,930	68,550
特例国債	888,975	3.8	890,003	0.1	844,127	△5.2	△45,876	△5.2	889,112	43,577
計	175,149	12.7	187,360	7.0	180,369	△3.7	△6,991	△3.7	199,401	6,497
国債費	176,621	1.5	174,406	△1.3	167,010	△4.2	△7,396	△4.2	156,792	7,476
地方交付税等	484,388	△2.1	482,131	△0.5	467,076	△3.1	△15,055	△3.1	532,919	56,714
一般歳出	848,968	3.0	855,196	0.7	814,455	△4.8	△40,741	△4.8	889,112	70,686
計	805	0.4	805	0.0	805	0.0	805	0.0	805	0.0
計	165,733	6.1	165,733	0.0	165,733	0.0	165,733	0.0	165,733	0.0
計	517,310	9.4	517,310	0.0	517,310	0.0	517,310	0.0	517,310	0.0
計	885,480	6.6	885,480	0.0	885,480	0.0	885,480	0.0	885,480	0.0

(出所)財務省「予算の説明」、「決算の説明」等より作成

(注1)一般歳出は歳出総額から国債費及び地方交付税等を除いた額。ただし、16及び17年度においては、更に改革推進公共投資事業償還時補助等(16年度：当初4,169億円、決算12,810億円、17年度：当初3,689億円、決算11,299億円)を除いた額である。

(注2)地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。

(注3)その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入及び公債金を除いた額。

図表3 一般会計と特別会計及び政府関係機関歳出純計（当初ベース）

（単位：億円、％）

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	合計 (A)+(B)=(C)	重複 (D)	純計 (C)-(D)=(E)	政府関係機関 (F)	合計 (E)+(F)=(G)	重複 (H)	純計 (G)-(H)=(I)	伸び率
3	703,474	1,897,792	2,601,266	1,302,258	1,299,008	64,374	1,363,383	55,559	1,307,824	6.6
4	722,180	1,990,315	2,712,495	1,339,792	1,372,703	67,832	1,440,535	58,763	1,381,772	5.7
5	723,548	2,069,079	2,792,627	1,374,680	1,417,947	71,876	1,489,823	61,577	1,428,246	3.4
6	730,817	2,237,479	2,968,295	1,438,337	1,529,958	76,259	1,606,217	65,179	1,541,038	7.9
7	709,871	2,417,183	3,127,054	1,531,635	1,595,419	80,862	1,676,282	68,901	1,607,381	4.3
8	751,049	2,573,887	3,324,936	1,607,322	1,717,614	78,584	1,796,198	66,092	1,730,107	7.6
9	773,900	2,589,041	3,362,941	1,559,216	1,803,725	77,533	1,881,258	64,495	1,816,763	5.0
10	776,692	2,754,666	3,531,358	1,689,055	1,842,303	74,317	1,916,620	60,132	1,856,488	2.2
11	818,601	2,897,623	3,716,224	1,698,188	2,018,035	77,923	2,095,959	57,591	2,038,367	9.8
12	849,871	3,186,885	4,036,756	1,948,664	2,088,092	76,613	2,164,704	55,686	2,109,018	3.5
13	826,524	3,730,150	4,556,674	2,047,323	2,509,351	72,655	2,582,006	51,289	2,530,717	20.0
14	812,300	3,826,641	4,638,941	2,154,939	2,484,001	65,810	2,549,811	44,360	2,505,451	△1.0
15	817,891	3,692,975	4,510,866	2,187,416	2,323,450	61,256	2,384,707	38,187	2,346,520	△6.3
16	821,109	3,874,097	4,695,207	2,270,855	2,424,352	52,649	2,477,001	33,861	2,443,140	4.1
17	821,829	4,119,442	4,941,271	2,544,719	2,396,553	46,781	2,443,334	30,177	2,413,157	△1.2
18	796,860	4,603,857	5,400,717	2,813,764	2,586,953	42,843	2,629,796	25,312	2,604,485	7.9
19	829,088	3,618,801	4,447,889	2,358,178	2,089,711	23,431	2,113,141	5,679	2,107,463	△19.1
20	830,613	3,684,477	4,515,090	2,389,326	2,125,764	19,555	2,145,319	4,329	2,140,990	1.6
21	885,480	3,549,150	4,434,630	2,369,472	2,065,158	21,261	2,086,419	3,911	2,082,508	△2.7

（出所）「財政法第28条による予算参考書類」、財務省「財政統計」「参議院予算委員会提出資料」より作成

（注）「重複（D）」は、一般会計・特別会計歳出額の重複額に、国債整理基金特別会計における借換償還額を加えたもの。

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類（当初ベース）

(A) 金額 (単位：億円)

年度	14	15	16	17	18	19	20	21
社会保障関係費	182,795	189,907	197,970	203,808	205,739	211,409	217,824	248,344
医療費	74,782	77,772	81,445	80,862	81,586	84,285	85,644	90,252
文教及び科学振興費	66,998	64,712	61,330	57,235	52,671	52,743	53,122	53,104
国債	166,712	167,981	175,686	184,422	187,616	209,988	201,632	202,437
恩給関係費	12,727	12,029	11,321	10,693	9,989	9,235	8,522	7,872
地方交付税交付金	161,080	163,926	153,886	145,709	137,425	146,196	151,401	161,113
地方特例交付金	9,036	10,062	11,048	15,180	8,160	3,120	4,735	4,620
防衛関係費	49,560	49,530	49,030	48,564	48,139	48,016	47,796	47,741
公共事業関係費	84,239	80,971	78,159	75,310	72,015	69,473	67,352	70,701
道路整備事業費	22,253	20,793	18,028	16,985	16,105	15,475	14,835	12,221
経済協力費	8,566	8,161	7,686	7,404	7,218	6,913	6,660	6,295
中小企業対策費	1,861	1,729	1,738	1,730	1,616	1,625	1,761	1,890
エネルギー対策費	5,694	5,567	5,065	4,954	4,709	8,647	8,655	8,562
食料安定供給関係費	7,297	6,875	6,749	6,755	6,361	6,074	8,582	8,659
産業投資特別会計繰入等	1,455	1,636	5,156	4,400	481	203	—	—
産業投資特別会計繰入	1,455	1,636	988	710	481	203	—	—
NTT事業償還時補助等*	—	—	4,169	3,689	—	—	—	—
その他の事項経費	50,781	51,306	52,785	52,167	51,222	51,945	49,071	50,642
経済緊急対応予備費	—	—	—	—	—	—	—	10,000
予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
一般歳出合計	475,472	475,922	476,320	472,829	463,660	469,784	472,845	517,310
一般会計歳出合計	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613	885,480

(出所) 財務省「予算の説明」等より作成

(注1) 一般会計には産業投資特別会計繰入等のうち産業投資特別会計繰入を含み、NTT事業償還時補助等は含まない。

(注2) 各経費については組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

(注3) *13年度補正(第2号)において「改革推進公共投資」特別措置として計上した無利子貸付事業等について、産業投資特別会計に対する償還等が開始されることに伴い、各事業主体に対して無利子貸付金に相当する金額の補助等を行うこと等のための経費。

(単位：%)

(B) 対前年度伸び率・構成比

年 度	1 4		1 5		1 6		1 7		1 8		1 9		2 0		2 1	
	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比
社会保障関係費	3.8	22.5	3.9	23.2	4.2	24.1	2.9	24.8	0.9	25.8	2.8	25.5	3.0	26.2	14.0	28.0
医療費	3.7	9.2	4.0	9.5	4.7	9.9	△0.7	9.8	0.9	10.2	3.3	10.2	1.6	10.3	5.4	10.2
文教及び科学振興費	0.8	8.2	△3.5	7.9	△5.2	7.5	△6.7	7.0	△8.0	6.6	0.1	6.4	0.5	6.4	△0.0	6.0
国債費	△2.9	20.5	0.8	20.5	4.6	21.4	5.0	22.4	1.7	23.5	11.9	25.3	△4.0	24.3	0.4	22.9
恩給関係費	△6.2	1.6	△5.5	1.5	△5.9	1.4	△5.5	1.3	△6.6	1.3	△7.5	1.1	△7.7	1.0	△7.6	0.9
地方交付税交付金	1.2	19.8	1.8	20.0	△6.1	18.7	△5.3	17.7	△5.7	17.2	6.4	17.6	3.6	18.2	6.4	18.2
地方特例交付金	0.2	1.1	11.4	1.2	9.8	1.3	37.4	1.8	△46.2	1.0	△61.8	0.4	51.8	0.6	△2.4	0.5
防衛関係費	0.0	6.1	△0.1	6.1	△1.0	6.0	△1.0	5.9	△0.9	6.0	△0.3	5.8	△0.5	5.8	△0.1	5.4
公共事業関係費	△10.7	10.4	△3.9	9.9	△3.5	9.5	△3.6	9.2	△4.4	9.0	△3.5	8.4	△3.1	8.1	5.0	8.0
道路整備事業費	△11.2	2.7	△6.6	2.5	△13.3	2.2	△5.8	2.1	△5.2	2.0	△3.9	1.9	△3.8	1.8	△17.6	1.4
経済協力費	△10.4	1.1	△4.7	1.0	△5.8	0.9	△3.7	0.9	△2.5	0.9	△4.2	0.8	△3.7	0.8	△5.5	0.7
中小企業対策費	△5.0	0.2	△7.1	0.2	0.5	0.2	△0.5	0.2	△6.6	0.2	0.6	0.2	7.3	0.2	7.3	0.2
エネルギー対策費	△7.2	0.7	△2.2	0.7	△9.0	0.6	△2.2	0.6	△4.9	0.6	83.6	1.0	0.1	1.0	△1.1	1.0
食料安定供給関係費	5.0	0.9	△5.8	0.8	△1.8	0.8	△1.0	0.8	△5.8	0.8	△4.5	0.7	0.3	1.0	0.9	1.0
産業投資特別会計繰入等	△5.3	0.2	12.4	0.2	215.2	0.6	△14.7	0.5	△89.1	0.1	△57.8	0.0	-	-	-	-
産業投資特別会計繰入	△5.3	0.2	12.4	0.2	△39.6	0.1	△28.1	0.1	△32.3	0.1	△57.8	0.0	-	-	-	-
NTT事業償還時補助等	-	-	-	-	-	0.5	△11.5	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事項経費	△5.7	6.3	1.1	6.3	2.9	6.4	△1.0	6.3	△1.8	6.4	1.4	6.3	△0.6	5.9	3.2	5.7
経済緊急対応予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1
予備費	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4
一般歳出合計	△2.3	58.5	0.1	58.2	0.1	58.0	△0.7	57.5	△1.9	58.2	1.3	56.7	0.7	56.9	9.4	58.4
一般会計歳出合計	△1.7	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	△3.0	100.0	4.0	100.0	0.2	100.0	6.6	100.0

(出所) (A) に同じ

(注) 伸び率は組替え後の数値による。

図表5 一般会計歳入予算の分類（当初ベース）

(単位：億円)

年度	(A) 金額										公債金収入	前年度 剰余金 受入	合計
	租税及印紙 収入	専 売 納 付 金	官業益金 及 官業収入	政府資産 整理収入	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	納 付 金	諸 収 入	納 付 金	諸 収 入			
4	625,040	101	189	1,093	22,115	489	14,394	7,231	843	72,800	722,180		722,180
5	613,030	110	207	1,076	27,786	567	18,070	9,149	40	81,300	723,548		723,548
6	536,650	127	173	986	56,412	602	9,796	46,014	39	136,430	730,817		730,817
7	537,310	146	189	3,040	43,188	631	11,126	31,431	18	125,980	709,871		709,871
8	513,450	147	217	3,270	23,482	636	9,233	13,613	194	210,290	751,049		751,049
9	578,020	168	233	3,029	25,201	671	8,484	16,046	179	167,070	773,900		773,900
10	585,220	203	222	2,773	32,696	683	9,633	22,379	8	155,570	776,692		776,692
11	471,190	203	214	3,288	33,206	714	9,190	23,301	—	310,500	818,601		818,601
12	486,590	154	235	3,294	33,480	713	9,413	23,355	17	326,100	849,871		849,871
13	507,270	—	208	3,447	32,168	795	8,880	22,494	250	283,180	826,524		826,524
14	468,160	—	200	3,414	40,516	745	9,457	30,314	10	300,000	812,300		812,300
15	417,860	—	166	3,225	32,190	734	8,635	22,821	—	364,450	817,891		817,891
16	417,470	—	167	2,618	34,954	738	8,333	25,883	—	365,900	821,109		821,109
17	440,070	—	167	2,557	34,612	682	7,074	26,855	523	343,900	821,829		821,829
18	458,780	—	170	2,137	35,420	657	8,626	26,137	624	299,730	796,860		796,860
19	534,670	—	162	2,706	37,231	616	11,550	25,065	—	254,320	829,088		829,088
20	535,540	—	161	2,816	38,581	641	10,785	27,156	35	253,480	830,613		830,613
21	461,030	—	161	2,630	88,720	701	10,463	77,555	—	332,940	885,480		885,480

(出所) 財務省「予算の説明」より作成

(注1) 「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、配当金収入、配当金収入、利子収入の合計。

(注2) 「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(注3) 「諸収入」は、特別会計受入金、弁償及返納金、公共事業費負担金、懲罰及没収金等の合計。

(単位：%)

(B) 構成比 (対前年度伸び率)

年度	租税及印紙収入		専 売 納付金	官業益金 及 官業収入	政府資産 整理収入	雑収入			前年度 剰余金 受入			合 計	伸び率
	伸び率	収入				国有財産 利用収入	納付金	諸収入	公債金収入	前年度 剰余金 受入	公債金収入		
4	86.5	1.2	0.0	0.0	0.2	3.1	0.1	2.0	1.0	0.1	10.1	100.0	2.7
5	84.7	△1.9	0.0	0.0	0.1	3.8	0.1	2.5	1.3	0.0	11.2	100.0	0.2
6	73.4	△12.5	0.0	0.0	0.1	7.7	0.1	1.3	6.3	0.0	18.7	100.0	1.0
7	75.7	0.1	0.0	0.0	0.4	6.1	0.1	1.6	4.4	0.0	17.7	100.0	△2.9
8	68.4	△4.4	0.0	0.0	0.4	3.1	0.1	1.2	1.8	0.0	28.0	100.0	5.8
9	74.7	12.6	0.0	0.0	0.4	3.3	0.1	1.1	2.1	0.0	21.6	100.0	3.0
10	75.3	1.2	0.0	0.0	0.4	4.2	0.1	1.2	2.9	0.0	20.0	100.0	0.4
11	57.6	△19.5	0.0	0.0	0.4	4.1	0.1	1.1	2.8	—	37.9	100.0	5.4
12	57.3	3.3	0.0	0.0	0.4	3.9	0.1	1.1	2.7	0.0	38.4	100.0	3.8
13	61.4	4.2	—	0.0	0.4	3.9	0.1	1.1	2.7	0.0	34.3	100.0	△2.7
14	57.6	△ 7.7	—	0.0	0.4	5.0	0.1	1.2	3.7	0.0	36.9	100.0	△1.7
15	51.1	△ 10.7	—	0.0	0.4	3.9	0.1	1.1	2.8	—	44.6	100.0	0.7
16	50.8	△ 0.1	—	0.0	0.3	4.3	0.1	1.0	3.2	—	44.6	100.0	0.4
17	53.5	5.4	—	0.0	0.3	4.2	0.1	0.9	3.3	0.1	41.8	100.0	0.1
18	57.6	4.3	—	0.0	0.3	4.4	0.1	1.1	3.3	0.1	37.6	100.0	△3.0
19	64.5	16.5	—	0.0	0.3	4.5	0.1	1.4	3.0	—	30.7	100.0	4.0
20	64.5	0.2	—	0.0	0.3	4.6	0.1	1.3	3.3	0.0	30.5	100.0	0.2
21	52.1	△ 13.9	—	0.0	0.3	10.0	0.1	1.2	8.8	—	37.6	100.0	6.6

(出所) (A) に同じ

(注) (A) に同じ

図表6 主要税目別収入の推移（決算ベース）

(単位：億円、%)

年 度	1 5		1 6		1 7		1 8		1 9		2 0(補正後)		2 1(当初)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
租	421,173	△0.8	444,540	5.5	478,966	7.7	478,509	△0.1	498,164	4.1	453,410	△9.0	451,180	△0.5
直 接 税	254,727	△1.2	275,609	8.2	304,254	10.4	304,913	0.2	323,273	6.0	282,320	△12.7	276,380	△2.1
所 得 税	139,146	△6.1	146,705	5.4	155,859	6.2	140,541	△9.8	160,800	14.4	155,230	△3.5	155,720	0.3
源泉所得税	113,926	△7.0	121,846	7.0	129,558	6.3	114,943	△11.3	129,285	12.5	125,720	△2.8	126,610	0.7
申告所得税	25,220	△1.6	24,859	△1.4	26,301	5.8	25,598	△2.7	31,515	23.1	29,510	△6.4	29,110	△1.4
法 人 税	101,152	6.2	114,437	13.1	132,736	16.0	149,179	12.4	147,444	△1.2	111,590	△24.3	105,440	△5.5
相 続 税	14,425	△0.7	14,465	0.3	15,657	8.2	15,186	△3.0	15,026	△1.1	15,500	3.2	15,220	△1.8
地 価 税	3	△41.4	2	△24.0	2	△26.2	7	309	2	△67.4	-	-	-	-
間 接 税	166,446	△0.2	168,931	1.5	174,712	3.4	173,596	△0.6	174,891	0.7	171,090	△2.2	174,800	2.2
消 費 税	97,128	△1.0	99,743	2.7	105,834	6.1	104,633	△1.1	102,719	△1.8	102,540	△0.2	101,300	△1.2
酒 税	16,842	0.2	16,599	△1.4	15,853	△4.5	15,473	△2.4	15,242	△1.5	14,680	△3.7	14,200	△3.3
たばこ税	9,032	7.0	9,097	0.7	8,867	△2.5	9,272	4.6	9,253	△0.2	8,940	△3.4	8,430	△5.7
揮発油税	21,821	2.6	21,910	0.4	21,676	△1.1	21,174	△2.3	21,105	△0.3	18,570	△12.0	26,280	3.5
石油ガス税	143	0.8	143	0.4	142	△0.7	140	△1.8	137	△2.2	140	2.4	130	△7.1
航空機燃料税	909	0.9	880	△3.2	886	0.7	905	2.1	880	△2.7	890	1.1	830	△6.7
石油石炭税	4,783	3.2	4,803	0.4	4,931	2.7	5,117	3.8	5,129	0.2	5,210	1.6	5,100	△2.1
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	3,522	△3.0	3,480	△1.2	3,510	0.9
自動車重量税	7,671	△9.5	7,488	△2.4	7,574	1.1	7,350	△3.0	7,399	0.7	7,150	△3.4	6,460	△9.7
関 税	8,029	1.2	8,177	1.8	8,857	8.3	9,440	6.6	9,410	△0.3	9,390	△0.2	8,460	△9.9
と ん 税	88	1.0	90	2.6	91	0.9	93	2.1	96	3.6	100	3.7	100	0.0
印 紙 収 入	11,651	△14.6	11,350	△2.6	11,688	3.0	12,181	4.2	12,018	△1.3	10,880	△9.5	9,850	△9.5
一般会計税収計(A)	432,824	△1.3	455,890	5.3	490,654	7.6	490,691	0.0	510,182	4.0	464,290	△9.0	461,030	△0.7

図表7 一般会計新規国債発行額・依存度・公債発行対象経費（収入金ベース）

(単位：億円、%)

年度	予算の別	予算決算額 (歳出) (A)	公債発行 対象経費 (B)	国債発行額			依存度			(C)/GDP	(参考) 財投資 発行額
				(C)	四 条 債 (D)	特 例 債 (E)	(C/A)	四 条 債 (D/A)	特 例 債 (E/A)		
14	当初予算	812,300	68,568	300,000	67,900	232,100	36.9	8.4	28.6	6.1	343,527
	補正後	836,890	92,539	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	7.1	343,527
	決 算	836,743	91,999	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	7.1	318,435
15	当初予算	817,891	64,974	364,450	64,200	300,250	44.6	7.8	36.7	7.4	300,100
	補正後	819,396	67,860	364,450	66,930	297,520	44.5	8.2	36.3	7.4	300,100
	決 算	824,160	67,097	353,450	66,930	286,520	42.9	8.1	34.8	7.2	285,086
16	当初予算	821,109	65,749	365,900	65,000	300,900	44.6	7.9	36.6	7.3	413,000
	補正後	868,787	88,034	365,900	87,040	278,860	42.1	10.0	32.1	7.3	413,000
	決 算	848,968	87,100	354,900	87,040	267,860	41.8	10.3	31.6	7.1	401,297
17	当初予算	821,829	62,538	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3	6.8	313,000
	補正後	867,048	78,675	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6	6.7	282,500
	決 算	855,196	77,906	312,690	77,620	235,070	36.6	9.1	27.5	6.2	282,358
18	当初予算	796,860	55,595	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7	5.9	272,000
	補正後	834,583	65,559	274,700	64,150	210,550	32.9	7.7	25.2	5.4	272,000
	決 算	814,455	64,332	274,700	64,150	210,550	33.7	7.9	25.9	5.4	255,589
19	当初予算	829,088	53,305	254,320	52,310	202,010	30.7	6.3	24.4	4.9	186,000
	補正後	838,042	62,582	254,320	60,940	193,380	30.3	7.3	23.1	4.9	186,000
	決 算	818,426	61,014	253,820	60,440	193,380	31.0	7.4	23.6	4.9	167,527
20	当初予算	830,613	53,193	253,480	52,120	201,360	30.5	6.3	24.2	5.0	84,000
	補正後	889,112	73,622	331,680	69,750	261,930	37.3	7.8	29.5	6.5	107,000
	当初予算	885,480	77,867	332,940	75,790	257,150	37.6	8.6	29.0	6.5	80,000

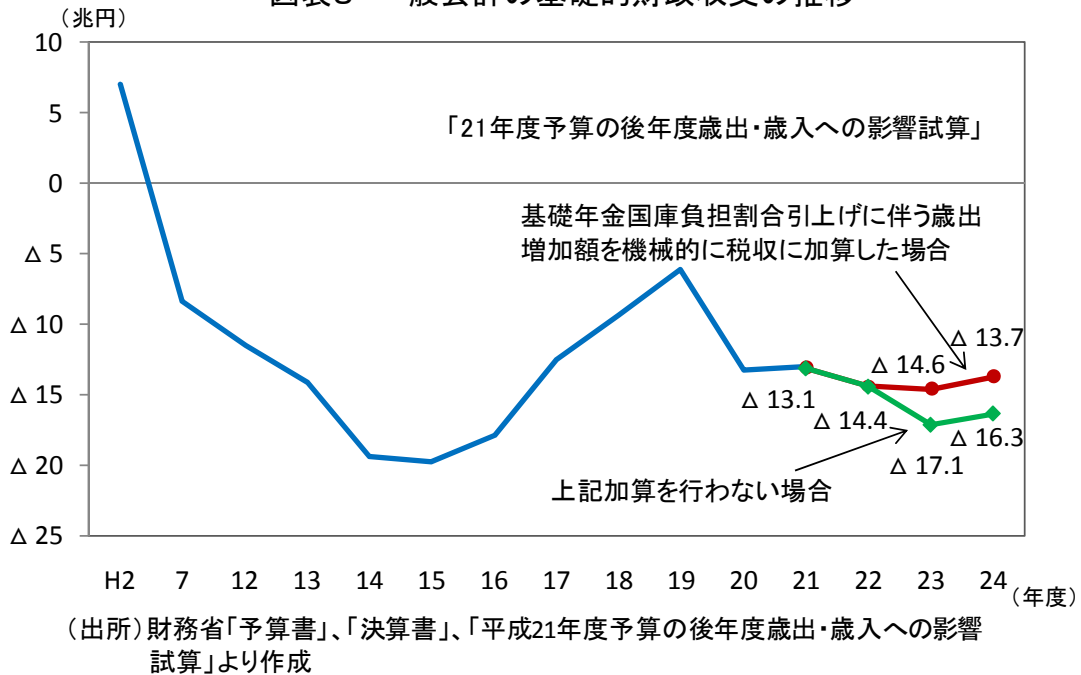
(出所) 財務省「予算の説明」 「決算の説明」 「参議院予算委員会提出資料」、内閣府「国民経済計算」より作成

(注1) 「公債発行対象経費(B)」の決算額 = (支出済歳出額 + 翌年度繰越額) - (前年度繰越額に係る不用額)。

(注2) 補正後は、最終補正後の計数。

(注3) GDPは19年度以前は実績、20年度は実績見込み、21年度は政府見通し。

図表8 一般会計の基礎的財政収支の推移



図表9 国と地方を合わせた基礎的財政収支の対GDP比
内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望」(平成21年1月)比較試算

